

令和2年度 森林環境譲与税使途の状況

I 森林整備（間伐、路網整備等）

事業区分	事業内容	金額（千円）
①意向調査の 準備作業	・意向調査前の下調べ「施業履歴確認」、「所有者確認」、「意向調査対象リスト作成」	968
	・所有者の再確認、相続調査、地上権・抵当権等の権利の状況調査	2,580
	・意向確認対象森林の現地確認調査「樹種確認」「林齢確認」「施業内容検討」	64
②意向調査	・県外所有者への意向確認に要した旅費	4
③私有林整備	・里山林整備への補助	617
	・間伐推進への補助	2,535
	・皆伐跡地への再生林の支援	3,106
⑥林道・林業専用道 の整備・維持修繕	・低コスト林業の為の基盤整備（作業道開設）に対する支援	1,881
	・自治会が行う、路面の清掃、草刈り等の業務 ・地元住民による林道パトロール、軽微な崩落、水路等の土砂撤去に対する支援	3,758
⑦その他（森林整備）	・森林施業のために利用する多目的ヤードの修繕及び整備（町による発注）	(6,110) 6,028
	・町内において産出される間伐材への補助	1,349

（ ）は令和元年度繰越分

III 木材利用・普及啓発

事業区分	事業内容	金額（千円）
⑬木造公共建築物等の 整備・内装木質化	・小学校ランチルーム、支援室の内装の木質化	2,688
	・町内保育所への木製遊具の導入	2,991
⑮森林・林業の意義 や木材利用促進に 関する普及活動等	・生徒・児童又は企業の森での植栽、下刈り、枝打ち等の森林体験に使用する作業用ヘルメットの購入	385

IV その他

事業区分	事業内容	金額（千円）
⑳基金積立 （執行残額等）	・間伐等の森林整備に向けた積立	22,226

森林環境譲与税活用の効果

- ・事前に対象森林の詳細な情報（所有者の現住所、相続人、抵当権等の確認）及び実際の森林の状況（樹種、林齢、施業内容等）を調査することにより、意向確認が円滑に行え、5件の経営管理権が取得出来た。
- ・私有林の整備に対して支援を行ったことから、約210haでの間伐・皆伐等の森林整備が実施された。
- ・小学校のランチルーム及び支援室の内装を木質化することにより、ぬくもりのある空間を創出した。
- ・次世代を担う世代が木材に触れ合うことを目的に、町内保育者へ木製遊具の導入が図られた。